

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策評価シート

政策	5
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	5 産業競争力の強化に向けた条件整備	政策担当部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁, 警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

各産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成・確保が最も重要であり、学校教育等と連動した人材育成体系の構築を進める。加えて、女性、高齢者、外国人などの力がこれまで以上に発揮されるとともに、若者などの能力を生かし、起業しやすい魅力ある環境づくりを進め、県内産業を担う人材の育成等を図る。

また、事業者の経営力や生産・販売力強化のための支援を充実していくとともに、資金調達環境等の整備を推進する。

さらに、県内産業の新たな飛躍のためには、その基盤となる交通・物流基盤の整備が不可欠であり、国内はもとより、アジアとの競争優位に立つため、東北の中核空港である仙台空港、東北唯一の国際拠点港湾である仙台塩釜港のより一層の機能強化を図り、県内外にその活用促進を働きかける。あわせて地域間の連携・交流促進のため、高規格幹線道路をはじめ、広域道路ネットワークの整備を推進する。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成28年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
10	産業活動の基礎となる人材の育成・確保	1,160,327	ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数(件)[累計]	17件 (平成28年度)	A	概ね順調
			県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人)[累計]	1,157人 (平成28年度)	A	
			基幹産業関連公共職業訓練の修了者数(人)[累計]	1,120人 (平成28年度)	B	
			県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	64.1% (平成28年度)	B	
			第一次産業における新規就業者数(人)(取組18に再掲)	- (平成28年度)	N	
11	経営力の向上と経営基盤の強化	82,300,307	創業や経営革新の支援件数(件)[累計]	1690件 (平成28年度)	A	概ね順調
			農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)(経営体)	6,437経営体 (平成27年度)	B	
			集落営農数(集落営農)	883集落営農 (平成28年)	A	
12	宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	157,196,379	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量[実入り](TEU)	175,001TEU (平成28年)	A	概ね順調
			仙台塩釜港(仙台港区)の取扱貨物量(コンテナ貨物除き)(万トン)	4,129万トン (平成28年)	A	
			仙台空港乗降客数(千人)	3,163千人 (平成28年度)	B	
			仙台空港国際線乗降客数(千人)	225千人 (平成28年度)	C	
			高速道路のインターチェンジに40分以内で到達可能な人口の割合(%)	95.7% (平成28年度)	A	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「産業競争力の強化に向けた条件整備」に向けて、3つの施策により取り組んだ。</p> <p>・施策10の「産業活動の基礎となる人材の育成・確保」については、5つの目標指標のうち、指標5「第一次産業における新規就業者数」は実績値が確定しておらず判定出来ないものの、指標1「ライフステージに応じた基幹プログラムの推進数」及び指標2「県が関与する高度人材養成事業の受講者数」の2つの指標で目標を達成していることや、指標3「基幹産業関連公共職業訓練の修了者数」及び指標4「県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率」の2つの指標で高い達成率(92.6%, 84.1%)となっており、施策を構成する各事業においても一定の成果があることから、「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策11の「経営力の向上と経営基盤の強化」については、集落営農組織の法人化や個人の高齢化の進展に伴い、指標2「農業経営改善計画の認定数(認定農業者数)」については、目標達成には至らなかったが、指標1「創業や経営革新の支援件数」及び指標3「集落営農数」の2つの指標については目標を達成していることや、融資制度等の活用により経営改善が促進されるなど商工業者の経営力強化について一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策12の「宮城の飛躍を支える産業基盤の整備」については、指標4「仙台空港国際線乗降客数」は風評等が影響し達成率が50%と低迷したものの、新規就航等定期路線の拡充により対前年度比42%の増加となり順調に推移していることや、他の4つの指標のうち3つは目標達成、1つは高い達成率(93%)となっており、各事業についても順調に進んでいることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・また、県では、「富県宮城の実現」に向け、ものづくり産業を中心とした競争力のある産業の集積に取り組んでおり、それらの産業の強化に向けた条件整備については、継続的に県内の人材育成に関わりを持ってきたIT企業が県内へ進出したことなど、産業を担う高度な人材育成・確保が着実に図られるとともに、仙台港背後地の保留地処分が完了し、物流倉庫等の立地により物流機能の強化が図られたほか、農業における経営体質の強化については実施事業の全てで成果が出ていることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・少子高齢化等に伴う労働力不足や就労環境変化、復興の進捗に伴い、沿岸部を中心として起こりうる産業構造の転換等を見通した上で、産業競争力を十分に発揮するための諸条件を整備していく必要がある。</p> <p>・施策10については、少子高齢化や後継者不足といった厳しい社会情勢となっていることから、ものづくり産業の安定的な人材の育成・確保に向けた取組の一層の推進や、新規高卒者の職場定着率の向上と未就職者に対する継続的な支援が必要である。また、復旧・復興に向けた第一次産業を担う新規就業者の育成・確保に向けた取り組みも継続して推進する必要がある。さらに、沿岸部においては産業構造変化を的確にとらえ、将来を見据えた人材育成施策を展開していく必要がある。</p> <p>・施策11については、被災した事業者や農業者等の経営基盤の回復・強化が急務となっているほか、総合的な経営支援や創業希望者に対する相談体制の整備や創業時の支援が求められている。また、設立間もない農業法人や集落営農組織の経営安定化に向けた支援が必要である。</p> <p>・施策12については、「製紙産業の生産拠点」「東北の木材・飼料供給基地」の役割を果たすべく石巻港区への更なる企業立地を促進する必要がある。また仙台塩釜港のコンテナ貨物取扱量増加に対応する施設環境整備の早期完成や仙台空港国際線の更なる充実を目指した就航地間双方の交流を促進する取組が必要である。特に、仙台空港については民営化の効果を最大限発揮するために、空港運営権者と地元自治体や経済界等が連携して空港振興に取り組む必要がある。</p>	<p>・産業競争力の一層の強化を図る上では、将来の経済環境変化等に適切に対応することが求められることから、今後地域経済の中心を担う産業分野を意識し、メリハリの効いた施策展開を行う。</p> <p>・施策10については、「みやぎ産業人材育成プラットフォーム」等を通じて、ライフステージに応じた人材育成施策の展開を図るほか、高等学校に企業との連携を図るコーディネーターを配置し、圏域版プラットフォーム会議のメンバーとして地域産業の要望に応える人材の育成を推進するとともに、新規高卒者の職場を定期訪問し、定着率向上に努める。また、第一次産業においては、児童生徒等を対象とした体験型人材育成プログラムを進めるほか、きめ細かな就業支援を行う。さらに、地域の実情に応じた人材育成体制を構築し、復興を担う人材を育成していく。</p> <p>・施策11については、事業者や農業者の経営状況に対応した的確な助言や資金援助を行うとともに、農業の担い手への農地集積を図る。また、創業希望者への支援施策などに関する情報発信を強化するとともに、市町村や支援機関とのネットワークの構築など支援体制の充実を図る。また、農業法人や集落営農組織の経営安定化を目指して、関係機関と連携し、経営力や販路開拓等の支援を行う。</p> <p>・施策12については、防潮堤の整備等により企業が安心して立地出来る環境を整備する。また、仙台塩釜港の整備を促進するとともに、引き続きポートセールスを継続・強化する。さらに、仙台空港民営化を契機として、空港運営権者と地元官民が一体となった取組を展開し、航空路線の拡充と空港の更なる利用促進を図る。</p>